

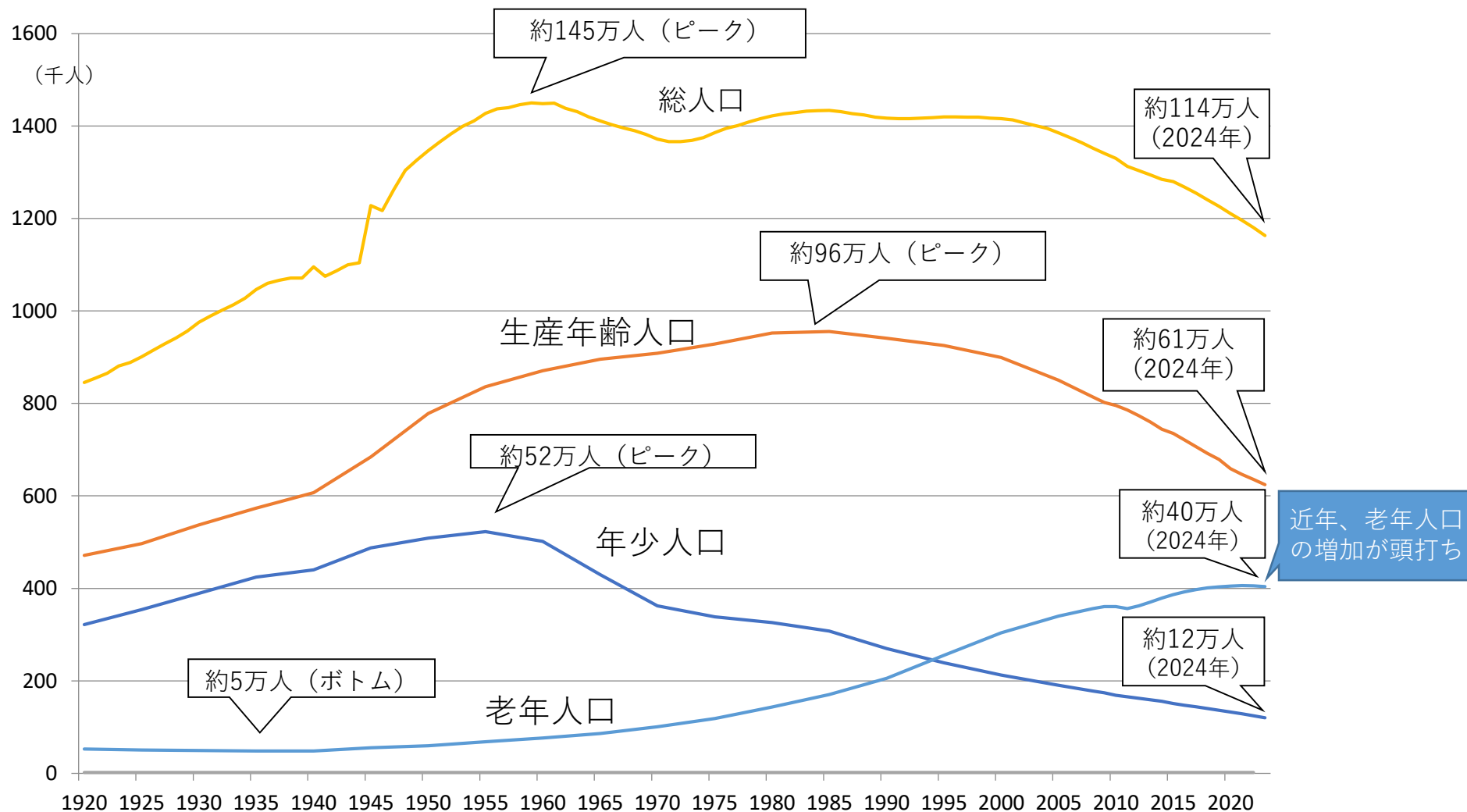
令和7年度の人口減少対策の推進について



令和7年2月13日
岩手県人口問題対策本部

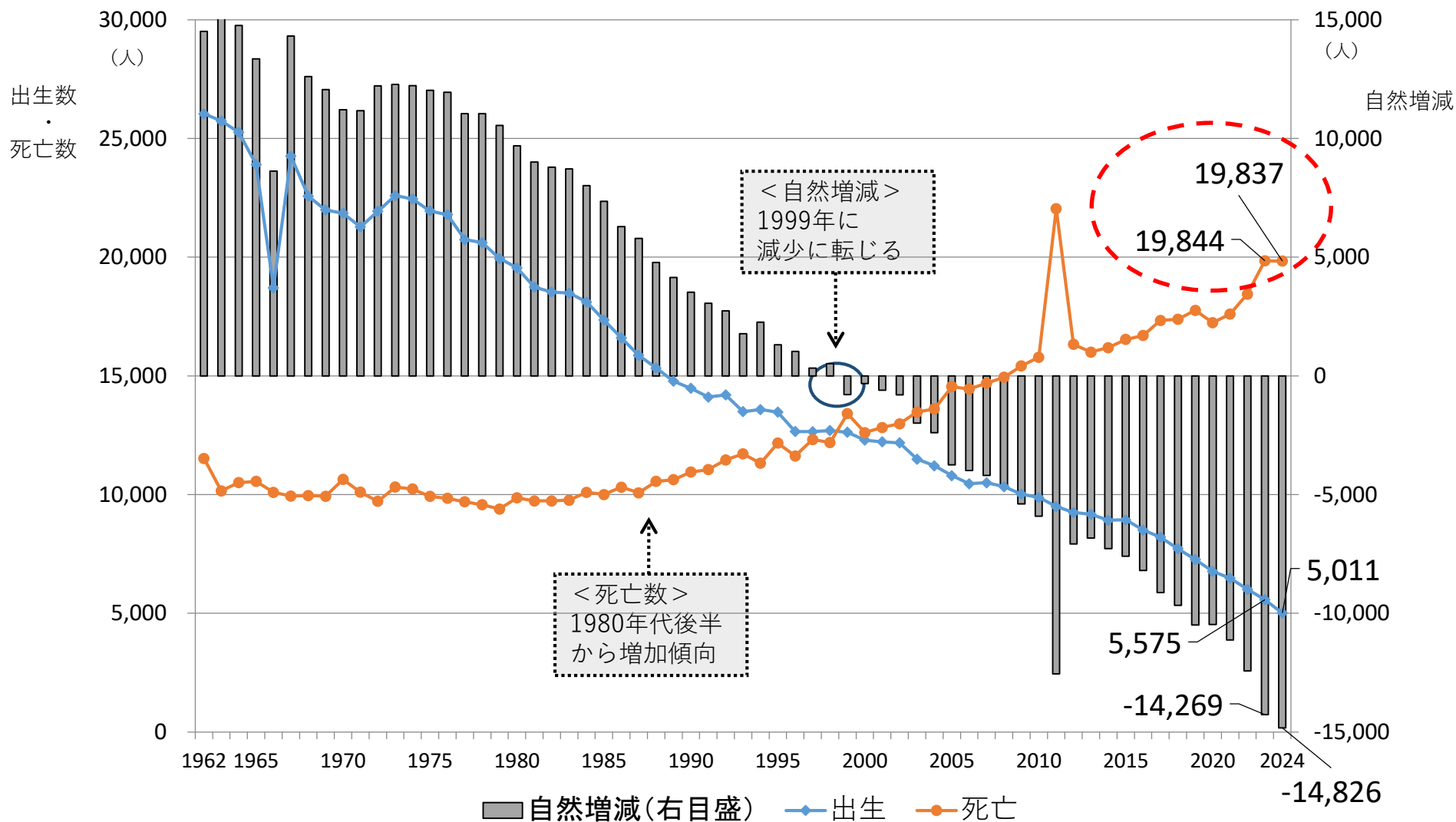
1 岩手県の人口の推移

- 本県の人口は、1960年代の約145万人がピーク
- 2000年代以降は減少傾向であり、2024年は約114万人



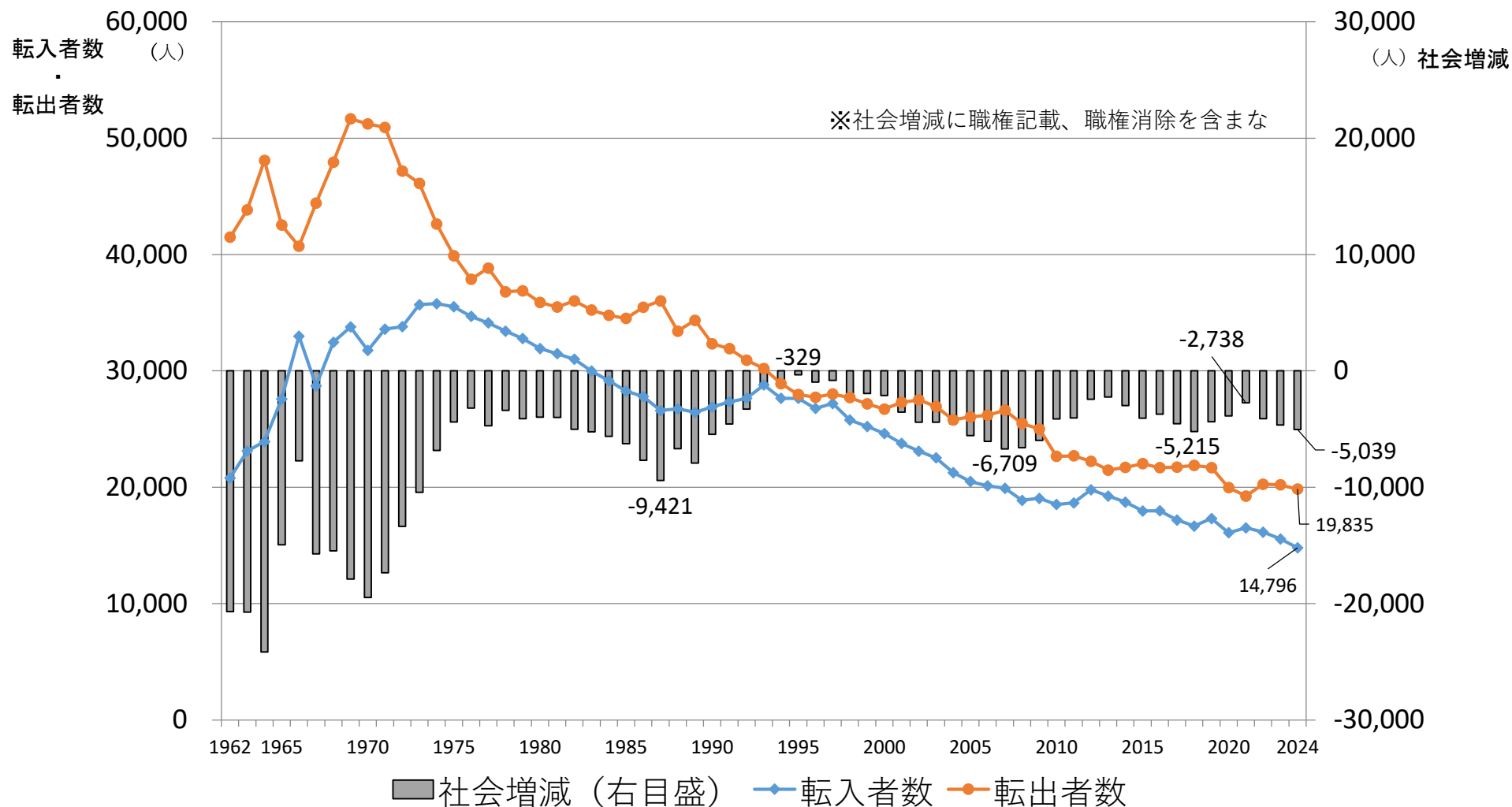
2 自然増減の推移

- 本県の自然増減は、出生数の減少、死亡数の増加により、1999年に減少に転じ、以降は減少数が拡大傾向



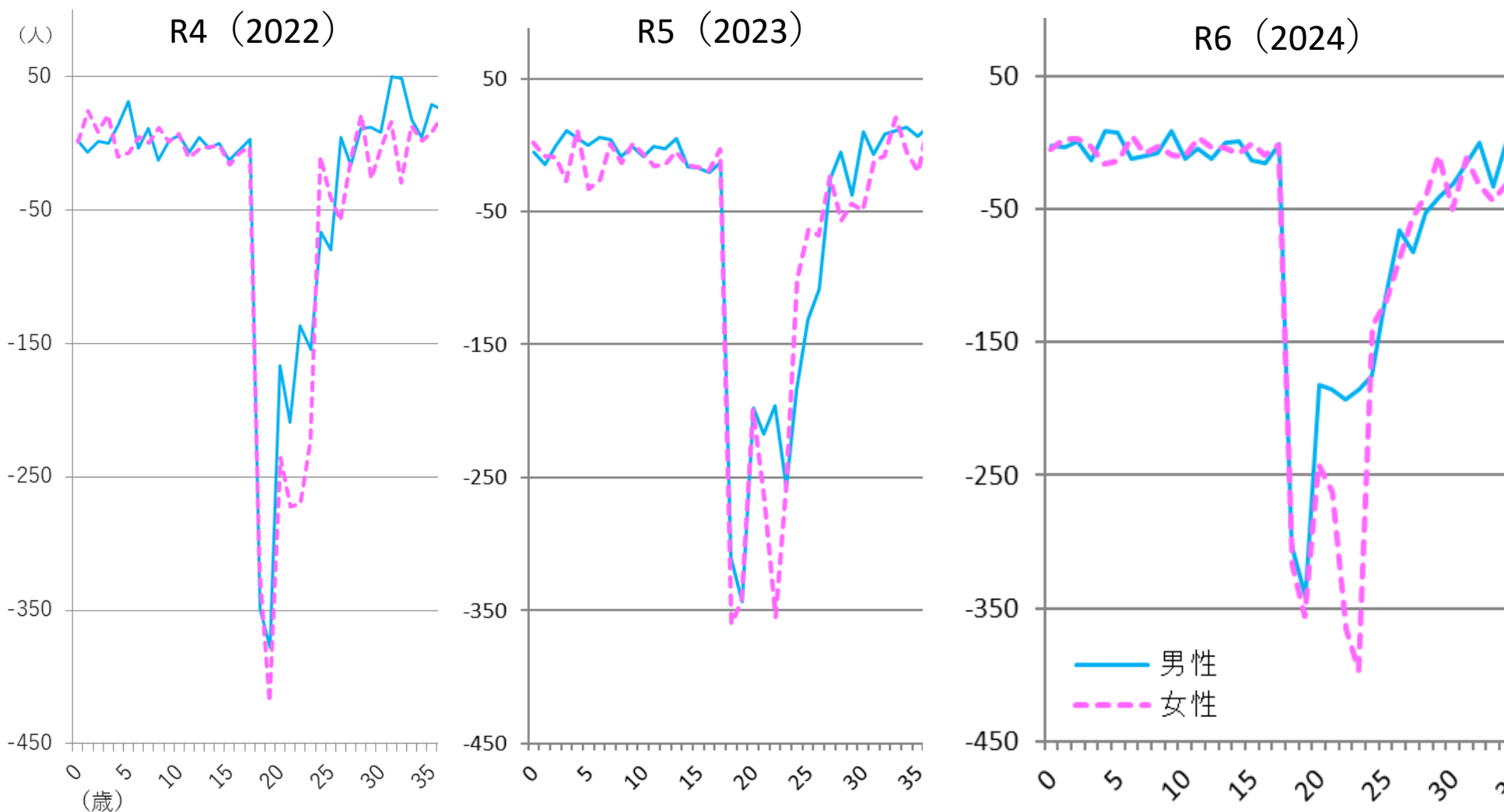
3-1 社会増減の推移

- ・ 本県の社会増減には、1960年代、1980年代後半、2000年代後半の3つの減少ピーク
- ・ 近年は、2018年の▲5,215人から2021年の▲2,738人まで、減少幅が縮小した時期があったが、2024年は▲5,039人



3-2 年齢別、男女別の社会増減（若年層）

- ・ 本県の社会減は、就職、進学期の若年層の社会減が主な要因
- ・ 20歳台前半では、男性に比べ女性の転出超過が多い傾向が継続



3-3 年齢別、男女別の社会増減（若年層）

- ・ 年齢別・男女別にみると、20～24歳・女性の社会減（転出超過）が1,445人と最も大きい
- ・ 2023年と比較すると、男性では35～39歳、女性では20～24歳で最も社会減が拡大
- ・ 一方、男性の15歳～29歳、女性の15歳～19歳は社会減が縮小

【本県の社会増減の内訳】

(単位:人)

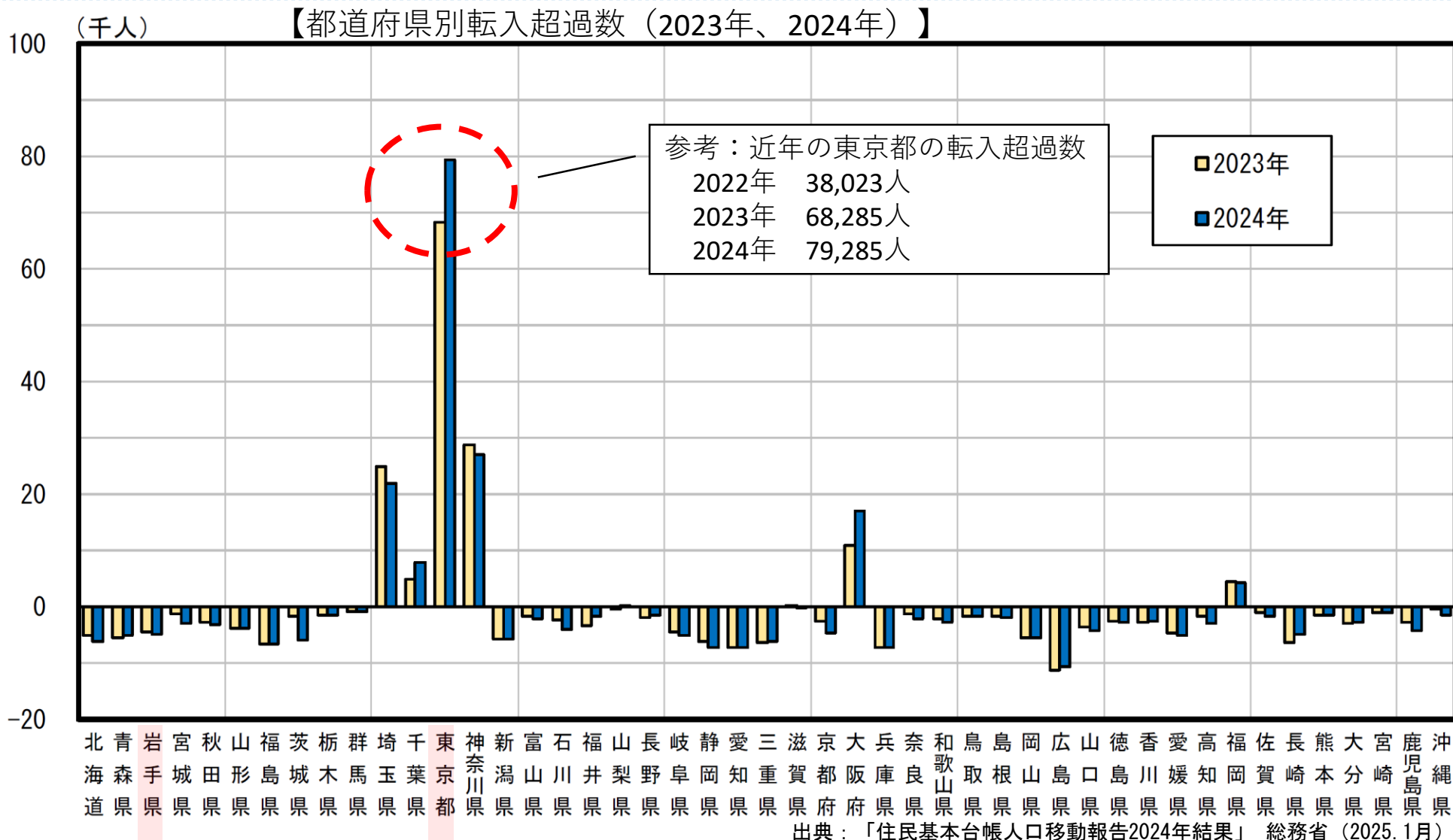
男	0～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	総数
2023年	11	△ 27	△ 690	△ 988	△ 309	△ 39	44	19	△ 52	△ 13	△ 7	187	△ 1,864
2024年	△ 27	△ 45	△ 635	△ 923	△ 297	△ 49	△ 87	△ 30	△ 68	△ 1	57	162	△ 1,943
2024-2023	△ 38	△ 18	55	65	121	△ 10	△ 131	△ 49	△ 16	12	64	△ 25	△ 79

女	0～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	総数
2023年	△ 92	△ 54	△ 693	△ 1,250	△ 285	△ 87	△ 52	△ 13	△ 75	△ 73	△ 4	△ 81	△ 2,759
2024年	△ 35	△ 8	△ 667	△ 1,445	△ 331	△ 103	△ 55	△ 45	△ 66	△ 46	2	△ 131	△ 2,930
2024-2023	57	46	26	△ 195	△ 46	△ 16	△ 3	△ 32	9	27	6	△ 50	△ 171

出典：「住民基本台帳人口移動報告2024年結果」 総務省（2025.1月）

4-1 最近の人口移動の状況 ~都道府県別社会増減~

- ・ 転入超過は東京圏の4都県と大阪府、福岡県、山梨県のみであり、特に東京都の転入超過が拡大(東京一極集中が加速)
- ・ 転出超過が縮小している県もあるが、小幅な動き



4-2 最近の人口移動の状況 ~東北6県の社会増減~

- ・ 東北6県では、青森県を除く5県で社会減が拡大
- ・ 中でも宮城県は最も社会減が拡大(1,537人拡大)。なお、岩手県は3番目に社会減が拡大

東北6県の社会増減の推移 (単位:人)

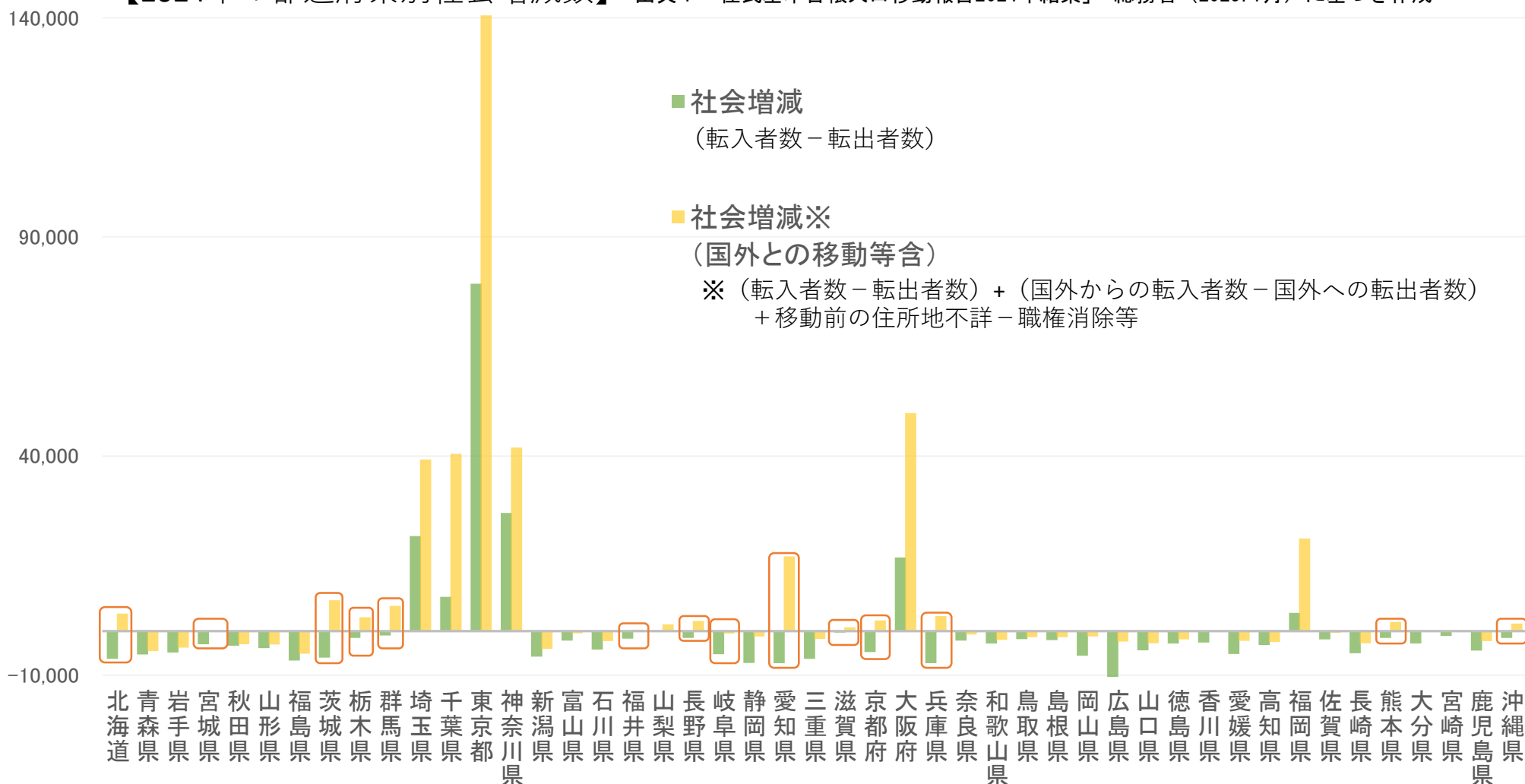
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2024-2023
岩手県	△ 4,526	△ 3,951	△ 3,012	△ 4,373	△ 4,623	△ 4,873	△ 250
青森県	△ 6,044	△ 4,606	△ 4,309	△ 4,575	△ 5,656	△ 5,285	371
宮城県	△ 1,983	△ 241	△ 728	637	△ 1,452	△ 2,989	△ 1,537
秋田県	△ 3,898	△ 2,808	△ 2,895	△ 2,754	△ 2,909	△ 3,282	△ 373
山形県	△ 4,151	△ 3,089	△ 2,942	△ 3,516	△ 3,853	△ 3,876	△ 23
福島県	△ 6,785	△ 6,681	△ 6,116	△ 6,733	△ 6,579	△ 6,683	△ 104
東北6県計	△ 27,387	△ 21,376	△ 20,002	△ 21,314	△ 25,072	△ 26,988	△ 1,916

出典：「住民基本台帳人口移動報告2024年結果」 総務省 (2025.1月)

4-3 最近の人口移動の状況 ~国外との移動の影響~

- ・ 国外からの転入者数が国外への転出者数を上回ったこと等により、全国では約33万人の社会増
- ・ このことが、国内移動のみの社会増減に比べ、減少幅の縮小、または、増加幅の拡大のほか、一部の道府県では社会減から社会増への転換(赤枠)に寄与

【2024年の都道府県別社会増減数】 出典：「住民基本台帳人口移動報告2024年結果」 総務省（2025.1月）に基づき作成



1 自然減・社会減対策

基本的な考え方

性別にかかわらず誰もが活躍できる環境づくりを進めながら、結婚・子育てや移住・定住など多様なライフステージに応じた支援を強化
令和7年度は、人口問題対策本部会議での議論を踏まえ、以下の方向性の下で少子化対策・社会減対策を展開

「施策の推進ポイント」

ジェンダーギャップの解消

少子化対策の強化の3つの柱

1 有配偶率の向上

＜出会いの機会の確保・創出＞

2 有配偶出生率の向上

＜全国トップレベルの子ども・子育て施策の展開＞

3 女性の社会減対策

＜雇用労働環境の改善と活躍できる環境の創出＞

＜プラスワン＞
広域振興局を
核とした市町村や
地域の状況に応じた
取組の強化

社会減対策の強化の3つの柱

1 多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上

＜誰もが働きやすく活躍できる職場環境づくり、海外輸出の促進などによる付加価値額の向上＞

2 いわてとのつながりの維持・強化

＜いわてでの“暮らし”や“働き”の応援と魅力発信＞

3 地域の価値や魅力の発信による交流人口・関係人口の拡大

＜地域の生活文化や自然環境を生かしたインバウンド観光等の拡大・交流の促進＞

ジェンダーギャップの解消に向けた施策の推進・展開方針について

【基本認識】

- ・ ジェンダーを問わず個人としての尊厳が重んぜられ、社会のあらゆる分野において個人としての能力を発揮する機会が確保され、人権が尊重されることは**基本的人権**のひとつ
- ・ **SDGs (持続可能な開発目標)**においても、「すべての人々の人権を実現し、ジェンダー平等とすべての女性のエンパワメントを達成することを目指す」ことを明示
- ・ 本県では、「いわて県民計画 (2019~2028)」や「いわて男女共同参画プラン」等に基づき取組を推進

【最近の動向】

- ・ 国の「地方創生 2.0 の「基本的な考え方」(案)」(R6年12月)の基本構想の5本柱に「安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生」を掲げ、**アンコンシャス・バイアス、ジェンダーギャップの是正・解消**に取り組む方向
- ・ 全国知事会の人口戦略対策本部の「若者・女性にも選ばれる地方の実現に向けた緊急提言」(R7年1月)において、**ジェンダーギャップの解消**に向け、障壁となっている固定的な性別役割分担意識の解消や無意識の思い込みへの気づきを促すなど、普及啓発・意識醸成に向けた国民運動的な取組展開を図ること」等を提言
- ・ 「いわて未来づくり機構」ラウンドテーブル (R7年1月)において、ジェンダーギャップの解消等を目指す「若者・女性に『選ばれる岩手』宣言」を採択

【施策の推進・展開方針】

- 第2期APにおいて人口減少対策に最優先で取り組む中で、若者・女性に選ばれるいわてに向けて「**ジェンダーギャップの解消**」について全庁を挙げて展開
- 「いわて未来づくり機構」や「いわて女性の活躍促進連携会議」、「いわてで働こう推進協議会」等における取組のほか、**意識改革、行動変容を促すため、関係機関・団体等、多様な主体と連携**を図りながら、広く機運醸成と取組の波及を促進

＜第2期アクションプラン計画期間中に目指す姿＞

多様な主体がそれぞれ ジェンダーギャップ解消の必要性を自分事として捉え、行動に移す

《取組の波及のイメージ》



ジェンダーギャップの解消に向けた取組

エンパワーメント

- ・女性のデジタル分野で即戦力として活躍できるスキル取得と就労を支援
- ・女性の創業を支援する資金の貸付
- ・農林水産業の女性グループの経営力向上に向けた取組
- ・女性活躍推進のための社内キーパーソン養成とキャリア形成支援

ジェンダー・バイアスの解消

取組支援

- ・「家事育児シェア」の普及浸透に向けたキャンペーンの展開等、男性の家事育児への参画促進
- ・男女共同参画サポーターの養成、サポーターと市町村等との協働促進

- ・あらゆる職場での働きやすい環境整備
- ・従業員エンゲージメント向上
- ・リスクリング推進支援

意識啓発

- ・外部専門人材を活用した講演等、地域・家庭における固定的性別役割分担意識解消に向けた啓発
- ・いわて男女共同参画センターによる学校等への出前講座

- ・経営者の意識改革
- ・企業の男性社員の意識改革
- ・ものづくり企業の女性社員と女子中高生等との意見交換

地域・家庭

職場

多様な主体と連携した
オール岩手での推進

ジェンダーギャップの解消

13 ジェンダーギャップの解消」関連事業

県民誰もが活躍できる環境づくりに向け、ダイバーシティ（多様性）やインクルージョン（包摂性）に富む社会を実現するため、「ジェンダーギャップの解消」に関する施策を強化し、分野横断で展開

主な事業

- | | | | |
|----------|---|---------|-----------|
| ○ | いわて家事・育児シェア普及推進事業費 | 3 百万円 | [環境生活部] |
| ○ | いわて男女共同参画プラン推進事業費 | 26 百万円 | [環境生活部] |
| ○ | ライフデザイン形成支援事業費 | 7 百万円 | [保健福祉部] |
| 拡 | ○ 未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費
新たに女子中高生等を対象に、ものづくり企業で活躍する女性社員等との意見交換を実施するなど、ジェンダーバイアスの解消を図りながら、ものづくり産業への進路選択や就職につなげる取組を推進 | 26 百万円 | [商工労働観光部] |
| 新 | ○ 固定的性別役割分担意識解消促進事業費
企業や地域等における固定的性別役割分担意識の解消に向け、外部専門人材による講演会や出張セミナーなどを開催 | 3 百万円 | [環境生活部] |
| 拡 | ○ 人口減少対応型関係人口推進事業費
新たに県北・沿岸地域で「人口減少対策フォーラム」を開催し、男女・世代・地域間のアンコンシャス・バイアスを解消する取組を実施 | 9 百万円 | [ふるさと振興部] |
| 拡 | ○ いわて女性活躍支援強化事業費
女性が働きやすい職場環境づくりを促進するため、いわて女性活躍企業等認定制度の普及や経営者向けセミナー開催のほか、新たに職場での女性活躍推進を牽引するキーパーソン養成セミナーを実施 | 5 百万円 | [環境生活部] |
| 拡 | ○ 魅力ある職場づくり推進事業費
ジェンダーギャップ解消の取組を促進し、若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の整備の促進を図るため、所定内労働時間の短縮や子育てしやすい環境整備等を実施（補助率：定額（新たに、3 区分以上の取組を実施する事業所は補助上限額を引き上げ）、補助対象：中小企業等） | 10 百万円 | [商工労働観光部] |
| 拡 | ○ いわて働き方改革加速化推進事業費
働き方改革の促進や生産性向上、ジェンダーギャップの解消等を推進するため、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組を支援するとともに、若者や女性などに魅力ある職場環境づくりに向けて、新たに企業における従業員エンゲージメントを高める取組を支援 | 10 百万円 | [商工労働観光部] |
| 拡 | ○ 幸せ創る女性農林漁業者育成事業費
女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組などを支援するほか、新たにアンコンシャス・バイアスの解消に向けた若者との協働等による女性漁業者の情報発信等を実施 | 9 百万円 | [農林水産部] |
| ○ | 沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費
水産加工事業者が実施する女性が働きやすい職場環境の整備等に要する経費の一部を補助する市町村を支援（補助率：定額、補助対象：市町村） | 28 百万円 | [復興防災部] |
| ○ | いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費 | 16 百万円 | [環境生活部] |
| ○ | 女性のためのつながりサポート事業費 | 15 百万円 | [環境生活部] |
| ○ | いわてで働こう推進協議会管理運営費 | 0.4 百万円 | [商工労働観光部] |

少子化対策の強化の3つの柱

1. 有配偶率の向上

主な事業

- 拡** ○ **岩手であい・幸せ応援事業費** **55百万円** [保健福祉部]
“いきいき岩手”結婚サポートセンターを運営するとともに、市町村との連携強化を担う結婚支援コンシェルジュの配置のほか、新たに婚活スキルアップセミナーを実施するなど、出会いや結婚を希望する県民の総合的な支援を実施
- **いわてで家族になろうよ未来応援事業費** **108百万円** [保健福祉部]
新婚世帯の新居住居費用等の支援を行う市町村に対し補助を行うとともに、29歳以下の世帯所得500万円未満の新婚世帯に対して、県独自の10万円の上乗せ支給を実施（補助率：1/2・2/3・3/4・定額、補助対象：市町村）
- **ライフデザイン形成支援事業費** **7百万円** [保健福祉部]
夫婦等のほか、高校生をはじめとする県内の若者に、結婚・妊娠・出産、子育てと仕事などの様々なライフイベントについて積極的に考え、将来のライフデザインを希望を持って描く機会を提供するためセミナーのほか、仕事、妊娠・出産、子育てをはじめとするライフプランに関する知識の普及啓発等を実施

2. 有配偶出生率の向上

主な事業

- 拡** ○ **妊産婦支援事業費** **23百万円** [保健福祉部]
妊産婦の通院等に対し支援する市町村への補助（補助率：1/2・3/4、補助対象：市町村）について、支給上限額を10万円に引上げ
- **市町村少子化対策支援事業費** **54百万円** [保健福祉部]
市町村が行う産後ケア等の利用促進や、子どもの遊び場整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）するとともに、モデル的に分野横断で少子化対策に取り組む町村が行う地域課題の分析等に対して伴走型支援を実施
- **いわて子育て応援保育料無償化事業費補助** **614百万円** [保健福祉部]
市町村が、幼児教育・保育の無償化の対象とならない第2子以降の3歳未満児の保育料を無償化する場合に要する経費を補助し、子育て世帯の経済的負担を軽減（補助率：1/2、補助対象：市町村）
- **いわて子育て応援在宅育児支援金** **100百万円** [保健福祉部]
市町村が、保育所等を利用しない生後2か月から3歳未満の第2子以降の子を養育する世帯に対し、在宅育児に係る支援金を支給する場合に要する経費を補助し、子育て世帯の経済的負担を軽減（補助率：1/2、補助対象：市町村）

少子化対策の強化の3つの柱（続き）

3. 女性の社会減対策

主な事業

- 新** ○ **固定的性別役割分担意識解消促進事業費** **3 百万円** [環境生活部]
企業や地域等における固定的性別役割分担意識の解消に向け、外部専門人材による講演会や出張セミナーなどを開催
- **いわて家事・育児シェア普及推進事業費** **3 百万円** [環境生活部]
家庭における固定的性別役割分担意識を解消し、男女が協力して家事・育児を行う意識醸成を図るため、公民連携による啓発キャンペーン等を実施
- 拡** ○ **いわて女性活躍支援強化事業費** **5 百万円** [環境生活部]
女性が働きやすい職場環境づくりを促進するため、いわて女性活躍企業等認定制度の普及や経営者向けセミナー開催のほか、新たに職場での女性活躍推進を牽引するキーパーソン養成セミナーを実施
- **いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費** **16 百万円** [環境生活部]
女性の多様で柔軟な働き方の推進及び所得向上を図るため、デジタル分野で即戦力として活躍できるスキル取得と就労を支援
- 拡** ○ **いわて働き方改革加速化推進事業費** **10 百万円** [商工労働観光部]
県内企業における働き方改革の促進や生産性向上、ジェンダーギャップの解消等を推進するため、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組を支援するとともに、若者や女性などに魅力ある職場環境づくりに向けて、新たに企業における従業員エンゲージメントを高める取組を支援
- **若者・女性創業支援資金貸付金** **592 百万円** [商工労働観光部]
若者（39歳以下）又は女性の新規創業者に対して、開業に必要な資金を貸付（新規融資枠を拡大）
- 拡** ○ **魅力ある職場づくり推進事業費** **10 百万円** [商工労働観光部]
ジェンダーギャップ解消の取組を促進し、若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の整備を図るため、所定内労働時間の短縮や子育てしやすい環境整備に加え、新たに、リスクリング推進の取組に対する支援を強化（補助率：定額（新たに、3区分以上の取組を実施する事業所は補助上限額を引き上げ）、補助対象：中小企業等）
- 拡** ○ **未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費** **26 百万円** [商工労働観光部]
地域ものづくりネットワーク等を中心とした各段階に応じた人材育成を推進するとともに、新たに女子中高生等を対象にものづくり企業で活躍する女性社員等との意見交換を実施するなど、ジェンダーバイアスの解消を図りながら、ものづくり産業への進路選択や就職につなげる取組を推進
- 拡** ○ **幸せ創る女性農林漁業者育成事業費** **9 百万円** [農林水産部]
女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組などを支援するほか、新たにアンコンシャス・バイアスの解消に向けた若者との協働等による女性漁業者の情報発信等を実施

社会減対策の強化の3つの柱

1. 多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上

主な事業

- 新** ○ **介護人材確保事業費（介護生産性向上推進総合事業費）** **14 百万円** [保健福祉部]
介護人材不足に対応し、介護サービスの質の向上につなげていくため、地域課題等について共有・意見交換する会議を開催するとともに、業務改善等の相談や支援等にワンストップで対応する「介護生産性向上総合相談センター（仮称）」を設置
- 拡** ○ **いわて働き方改革加速化推進事業費** **10 百万円** [商工労働観光部]
県内企業における働き方改革の促進や生産性向上、ジェンダーギャップの解消等を推進するため、労働環境の整備と処遇改善に向けた取組を支援するとともに、若者や女性などに魅力ある職場環境づくりに向けて、新たに企業における従業員エンゲージメントを高める取組を支援
- 拡** ○ **魅力ある職場づくり推進事業費** **10 百万円** [商工労働観光部]
ジェンダーギャップ解消の取組を促進し、若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の整備の促進を図るため、所定内労働時間の短縮や子育てしやすい環境整備に加え、新たに、リスク軽減の取組に対する支援を強化（補助率：定額（新たに、3 区分以上の取組を実施する事業所は補助上限額を引き上げ）、補助対象：中小企業等）
- **中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助** **100 百万円** [商工労働観光部]
経営革新計画に基づいて生産性の向上を図り、適切かつ円滑な価格転嫁や賃上げのための環境整備に取り組む県内中小企業等に対して、設備投資・人材育成等に係る経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：県内中小企業者）
- 新** ○ **半導体関連人材育成推進事業費** **16 百万円** [商工労働観光部]
令和7年4月に開所予定の半導体関連人材育成施設を活用し、半導体関連企業や参入を希望する地場企業の従業員のほか、大学生や高専生、小中高生など幅広い世代を対象とした人材育成・確保の取組を推進
- 拡** ○ **起業・スタートアップ推進事業費** **12 百万円** [商工労働観光部]
「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」による関係機関の連携を通じ、地域経済の新たな担い手となる起業家の成長を支援するとともに、新たに県内スタートアップ企業と海外ベンチャーキャピタルとの連携を促進
- 拡** ○ **海外輸出力強化事業費** **41 百万円** [商工労働観光部]
海外における県産品の販路を拡大するため、プロモーションの展開先を拡充し、県内企業の海外ビジネス展開を支援
- 新** ○ **多様な農業人材確保推進事業費** **6 百万円** [農林水産部]
地域農業の中核となる経営体の雇用を確保するため、シニア世代等の短期雇用人材の確保に向けた労働力マッチングアプリの活用支援や、外国人材の受入れに向けた就労環境整備等に関する研修会を開催
- 新** ○ **畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業費補助** **98 百万円** [農林水産部]
畜産物（牛肉・鶏肉・乳製品）の輸出拡大を図るため、コンソーシアム（畜産物の生産から輸出まで一貫して輸出促進を図る体制）が実施する商談・プロモーション、輸出先国の基準に対応するための取組等を支援（補助率：定額、補助対象：協議会等）

社会減対策の強化の3つの柱（続き）

2. いわてとのつながりの維持・強化

主な事業

- 拡** ○ **いわて就業促進事業費** **101 百万円** [商工労働観光部]
県内企業と求職者やU・Iターン希望者とのマッチング支援、県内企業によるインターンシップの実施に対する支援等を行うほか、新たに外国人インターンシップの受入費用を補助する市町村を支援（補助率：定額、補助対象：県内中小企業・市町村）
- **いわて暮らし応援事業費** **211 百万円** [商工労働観光部]
U・Iターンを促進するため、移住支援金の支給等の取組を実施するにあたり、新卒学生に対する支援や子育て世帯及び若者・女性に対する支給額加算を実施するとともに、首都圏等からの移住者の起業を支援（補助率：3/4・定額等、補助対象：市町村・移住者等）
- 新** ○ **ものづくり高度人材の県内就職・確保促進事業費** **8 百万円** [商工労働観光部]
ものづくり産業を支える高度人材を確保するため、進学希望の高校生や県内外の大学生の県内企業への理解を促進するほか、県内ものづくり企業と求職者のマッチング機会を創出することにより、県内就職及びU・Iターンを促進
- **いわてターン促進事業費** **4 百万円** [商工労働観光部]
地方移住への関心の高まりを本県へのU・Iターンにつなげるため、県内において帰省者や岩手ファンに向けたプロモーションを実施
- **いわてニューファーマー支援事業費** **445 百万円** [農林水産部]
新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営確立のための資金を交付するほか、経営発展に必要な機械・施設等の導入を支援（補助率：定額、補助対象：就農希望者、認定新規就農者等）
- 拡** ○ **農林水産就業支援事業費** **6 百万円** [農林水産部]
メタバースを活用した就業相談会の対象を農業に加え、林業や漁業に拡大するとともに、新たにリモート就農体験ツアーを開催するほか、県外飲食店等を対象にメタバースを活用した商談会を開催
- **いわて移住・雇用就農促進事業費** **3 百万円** [農林水産部]
農業の新たな担い手の確保・育成を図るため、本県への雇用就農希望者に対し、移住・定住を通じた農業法人等への雇用就農を支援
- 拡** ○ **いわてお試し居住体験事業費** **35 百万円** [県土整備部]
本県への移住・定住の促進を図るため、県外からの移住希望者や新たに農林水産業等の担い手を目指す者に対して家電等を整備した県営住宅を低廉な家賃で提供
- **若者・移住者空き家住まい支援事業費補助** **4 百万円** [県土整備部]
若者世代及び県外からの移住希望者を対象に、市町村の「空き家バンク」に登録された空き家の取得・改修費用等に補助する経費に対する上乗せ補助を実施（補助率：定額、補助対象：市町村）

社会減対策の強化の3つの柱（続き）

3. 地域の価値や魅力の発信による交流人口・関係人口の拡大

主な事業

- **地域おこし協力隊活動支援事業費** **3百万円** [ふるさと振興部]
地域おこし協力隊経験者等を核としたネットワークや市町村と連携し、合同での募集説明会を開催するなど地域おこし協力隊の受入拡大、活動の充実及び任期終了後の定着に向けた取組を実施
- 拡** ○ **人口減少対応型関係人口推進事業費** **9百万円** [ふるさと振興部]
岩手でスキルを生かしたい複業人材と企業等とのマッチング等を実施するなど「関係人口」の量的・質的な拡大を図るほか、新たに県北・沿岸地域で「人口減少対策フォーラム」を開催し、男女・世代・地域間のアンコンシャス・バイアスを解消する取組を実施
- **北上川バレープロジェクト推進事業費** **3百万円** [ふるさと振興部]
北上川バレーエリアの魅力を広く県内外に発信するとともに、アドバイザリーボードや構成市町との連携を図り、より一層「働きやすく、暮らしやすい」エリアとする取組を実施
- 新** ○ **三陸総合振興体制構築支援事業費** **14百万円** [ふるさと振興部]
公益財団法人さんりく基金との連携により、三陸の観光産業等の振興を図る新体制構築に向けた検討等の取組を実施
- 新** ○ **北海道・東北ブロック民俗芸能大会開催費** **6百万円** [文化スポーツ部]
民俗芸能の保存・継承活動を促進するため、「第67回北海道・東北ブロック民俗芸能大会」を開催
- 新** ○ **大阪・関西万博東北合同出展事業費** **21百万円** [商工労働観光部]
東北の自治体及び東北観光推進機構と連携し、大阪・関西万博に東北PRブースを出展
- 新** ○ **みちのく潮風トレイル受入態勢強化事業費** **10百万円** [商工労働観光部]
地域の観光事業者や行政、DMO等多様な関係者と連携し、地域一体となったみちのく潮風トレイルの受入態勢強化を実施
- **インバウンド消費拡大推進事業費** **6百万円** [商工労働観光部]
訪日外国人等に対する伝統工芸品をはじめとする県産品等のプロモーションを通じたインバウンド消費拡大を推進
- 新** ○ **農山漁村体験受入体制強化対策事業費** **3百万円** [農林水産部]
教育旅行やインバウンド等の多様なニーズに対応できる受入体制を強化するため、各地域における協議会での受入体制強化プランの策定支援や、モデル地区における広域連携計画策定等を実施
- 拡** ○ **クルーズ船誘致プロモーション事業費** **8百万円** [県土整備部]
観光資源など「岩手の魅力」を知っていただくモニターツアーを新たに実施するなどし、国内外の船社等を対象としたプロモーションを強化

市町村や地域の状況に応じた取組の強化

主な事業

- **地域経営推進費** **470 百万円** [ふるさと振興部]
 広域振興局が各地域の地域振興や地域課題の解決に向け、きめ細かな事業を実施するとともに、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政等に向けた市町村の取組の支援に加え、市町村との更なる連携の強化を図り市町村が行う人口減少対策等の取組を支援
- **活力ある小集落支援推進事業費** **2 百万円** [ふるさと振興部]
 将来にわたり持続可能な地域コミュニティの実現に向けて、買い物等の移動手段やコミュニティ再生等、地域の課題解決に向けた住民主体の取組を促進
- **市町村間連携支援事業費** **1 百万円** [ふるさと振興部]
 市町村が持続可能で安定的な行政サービスを提供するため、職員合同就職セミナーの開催や共同採用など、市町村が行う人材確保の取組を支援
- 拡** ○ **妊産婦支援事業費** **23 百万円** [保健福祉部]
 妊産婦の通院等に対し支援する市町村への補助（補助率：1/2・3/4、補助対象：市町村）について、支給上限額を10万円に引上げ
- 拡** ○ **保育対策総合支援事業費** **291 百万円** [保健福祉部]
 保育所等における医療的ケア児の受入れ体制整備、指定保育士養成施設の学生に対する修学資金の貸付（貸付枠を45名に拡充、就職活動準備金貸付の新設）に要する経費の補助（補助率：1/4・7/8・10/10・定額、補助対象：市町村、岩手県社会福祉協議会）等を実施
- **地域子ども・子育て支援事業交付金** **2,230 百万円** [保健福祉部]
 地域の子ども・子育て支援充実のため、市町村が行う放課後児童健全育成事業や一時預かり事業等に要する経費を補助（補助率：1/6・1/3、補助対象：市町村）
- 拡** ○ **アパレル・漆等いわて価値創造産業支援事業費** **6 百万円** [商工労働観光部]
 学生と事業者の交流等を通じ、若者・女性が活躍できる産業としての魅力の発信を行い、人材の確保、育成を図る取組について、アパレルのほか、漆産業等にも対象を拡大
- 新** ○ **農山漁村体験受入体制強化対策事業費** **3 百万円** [農林水産部]
 教育旅行やインバウンド等の多様なニーズに対応できる受入体制を強化するため、各地域における協議会での受入体制強化プランの策定支援や、モデル地区における広域連携計画策定等を実施
- **海業推進モデル事業費** **10 百万円** [農林水産部]
 漁村の活性化や交流人口の拡大を図るため、海や漁村の地域資源を活用した海業の理解醸成等に向けたシンポジウムの開催や海業振興計画に基づくビジネスモデルづくりを実施



県政提言の人口減少対策への更なる活用について

【趣旨】

県に対しては、県政懇談会やモニター制度等を通じ、県民から様々な意見・提言が寄せられており、広聴広報課において受理後、関係部局等にその対応を依頼しているところです。県政提言は、県民の日常生活に根差した貴重な意見・提言であり、人口減少対策など県の重要施策に関連するものも多いことから、引き続き、具体的な施策への反映など積極的に活用されるようお願いいたします。

また、今般、県政提言への対応方法について、一部見直しを図ることとしていますので、あわせてお知らせします。

1 概要

県政提言は、県政に対する県民の声を把握し、各部局等の事業計画や業務改善に反映、共有すること、また、県の取組状況や方針を提言者に回答するとともに、県民に公表することにより、「県民の声の県政への反映」及び「県民との協働による地域づくり」を推進することを目的に取組を行っている。

2 県政提言の状況

- 令和6年4月から10月までの提言受理件数 71件
- 県政懇談会での意見を中心に、自然減・社会減対策にあたって参考となる意見・提言が多い。

(主な意見・提言)

- ・ 実際に移住した後のフォローや情報提供を手厚くしてほしい。
- ・ 創業支援に加え、スタートアップ企業に新卒が入りやすくするため、教育環境を整備することへの支援をしてほしい。
- ・ 県外にいと、岩手への移動に交通費等がかかるので、ZOOMやオンラインセミナーなど、岩手の企業の声を生で聞ける場が大切。
- ・ 子育て応援パスポートの対象範囲を拡大してほしい。 など

3 県政提言の人口減少対策等への更なる活用

若者や女性の意見を中心に、県の最重要課題である自然減・社会減対策の参考となるものが多いことから、部局内での情報共有と、具体的施策等への積極的な反映に努めるようお願いします。

【参考】

県政懇談会「いわて幸せ作戦会議 in 東京」（令和6年10月開催）における、出席者から「首都圏で若者が集まる場が必要」との提言を踏まえ、大学生等と連携し、岩手とつながる取組を実施予定。

4 県政提言への対応方法の見直しについて

県民の貴重な声である県政提言について、庁内での情報共有をこれまで以上に強化し、施策等への積極的な反映を促すとともに、提言者を含めた県民に従来よりも丁寧に回答・情報提供することで、更なる提言につなげることを目的に、県政提言への対応方法を一部見直すこととする。

(1) 庁内での情報共有

- ・ 庁議において、知事及び幹部職員で共有
- ・ 県政懇談会の議事録等により、庁内関係各室課等へ共有
- ・ 人口問題対策本部会議等の場を活用した方針の共有 **NEW**

(2) 提言への対応

- ① 県政懇談会終了後又は提言受理後
 - ・ 担当部局における提言への対応方針検討、提言者への回答
 - ・ 次年度予算への反映状況等を踏まえた対応方針の見直し
- ② 次年度以降
 - ・ 過去（3年程度）の回答の中で、その後内容に変更が生じたものについて対応方針の見直し **NEW**

(3) 提言者や(提言者以外の)県民等との情報共有

- ① 県政懇談会等の終了後
 - ・ 懇談録等のホームページへの掲載
 - ・ 提言への対応方針に係る発言者への個別回答
- ② 年度末
 - ・ 年間の実施状況等について、ホームページへ掲載
 - ・ 年間の実施状況等について、全県政懇談会参加者へ提供 **NEW**
- ③ 次年度以降
 - ・ 反映状況に変更が生じたものについてホームページへ掲載 **NEW**